

# 三重・岡山ブロック



三重県津市長  
前葉 泰幸

Yasuyuki Maeba



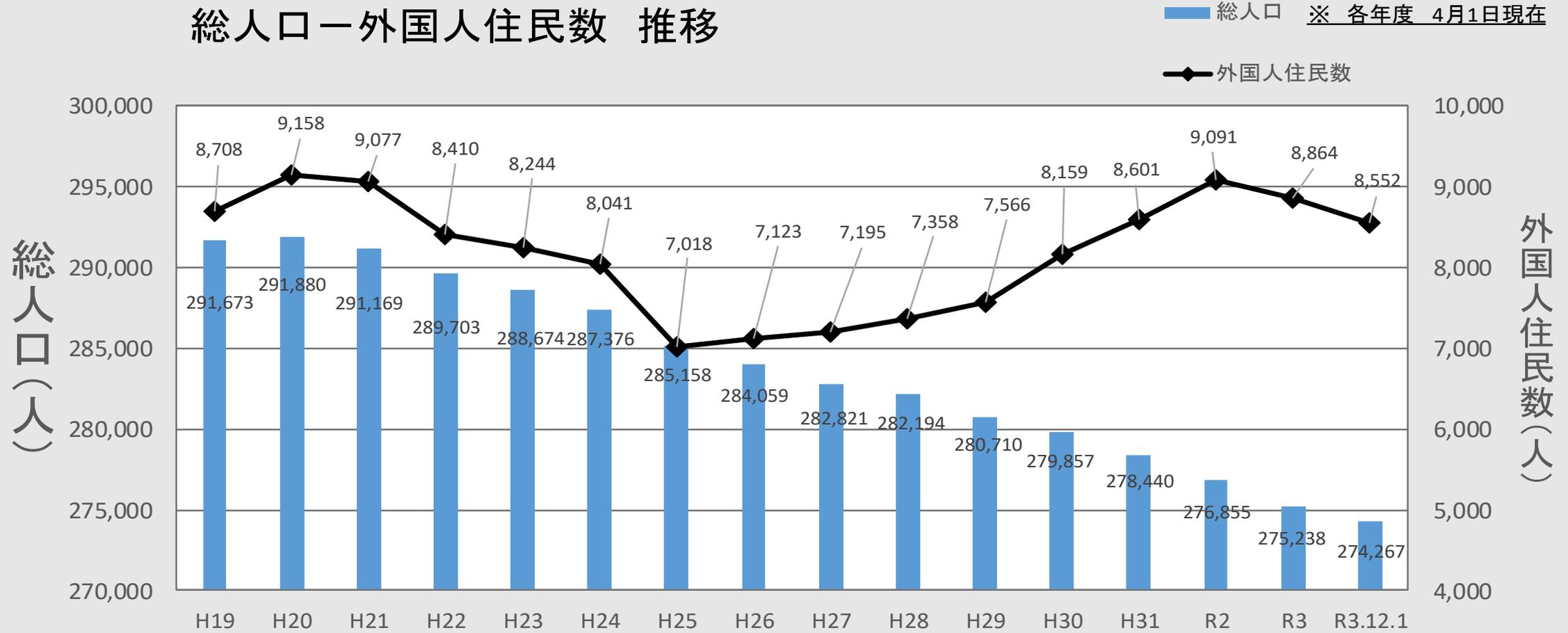
# 1 津市の総人口及び外国人住民数

○外国人住民数と比率

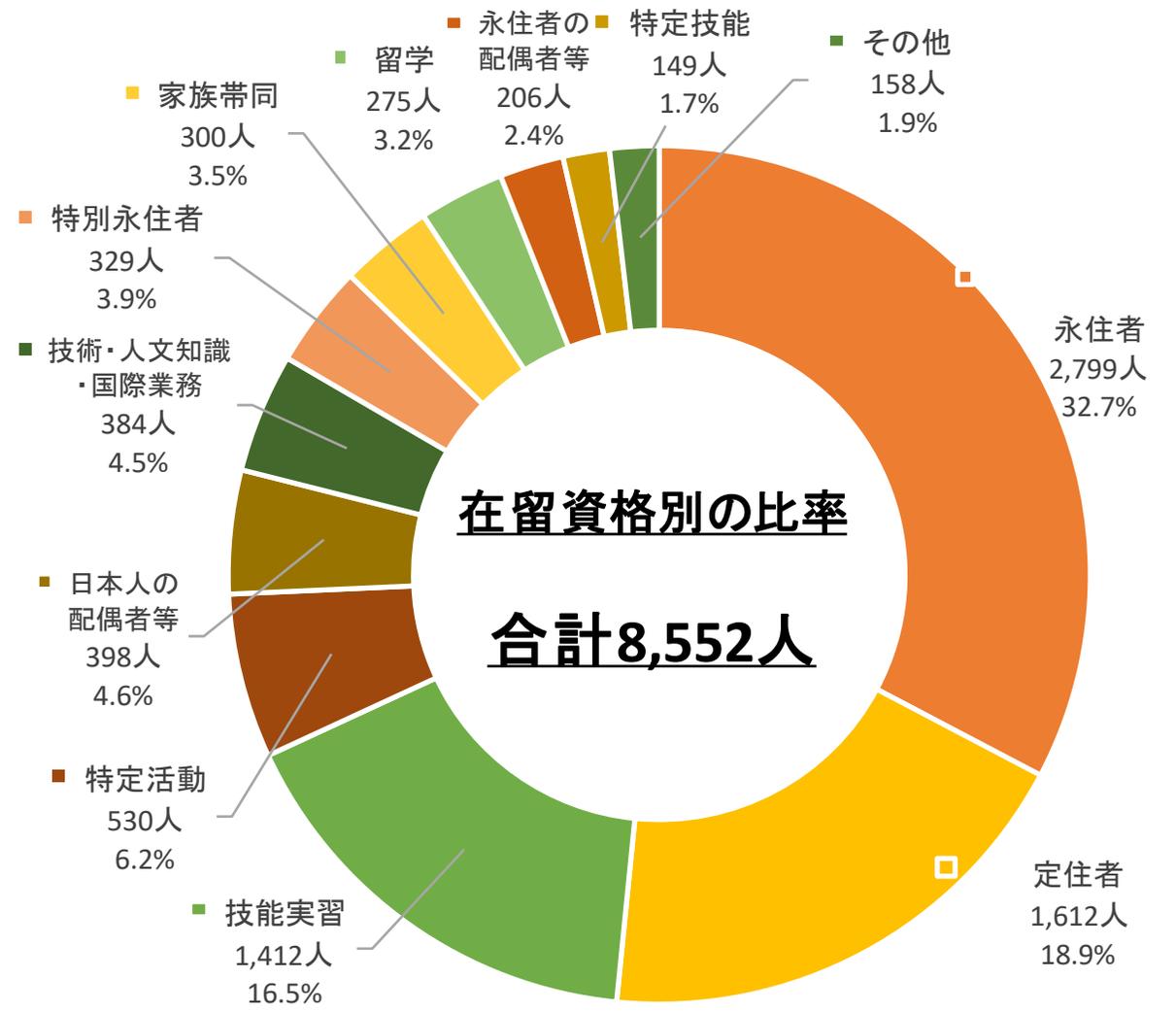
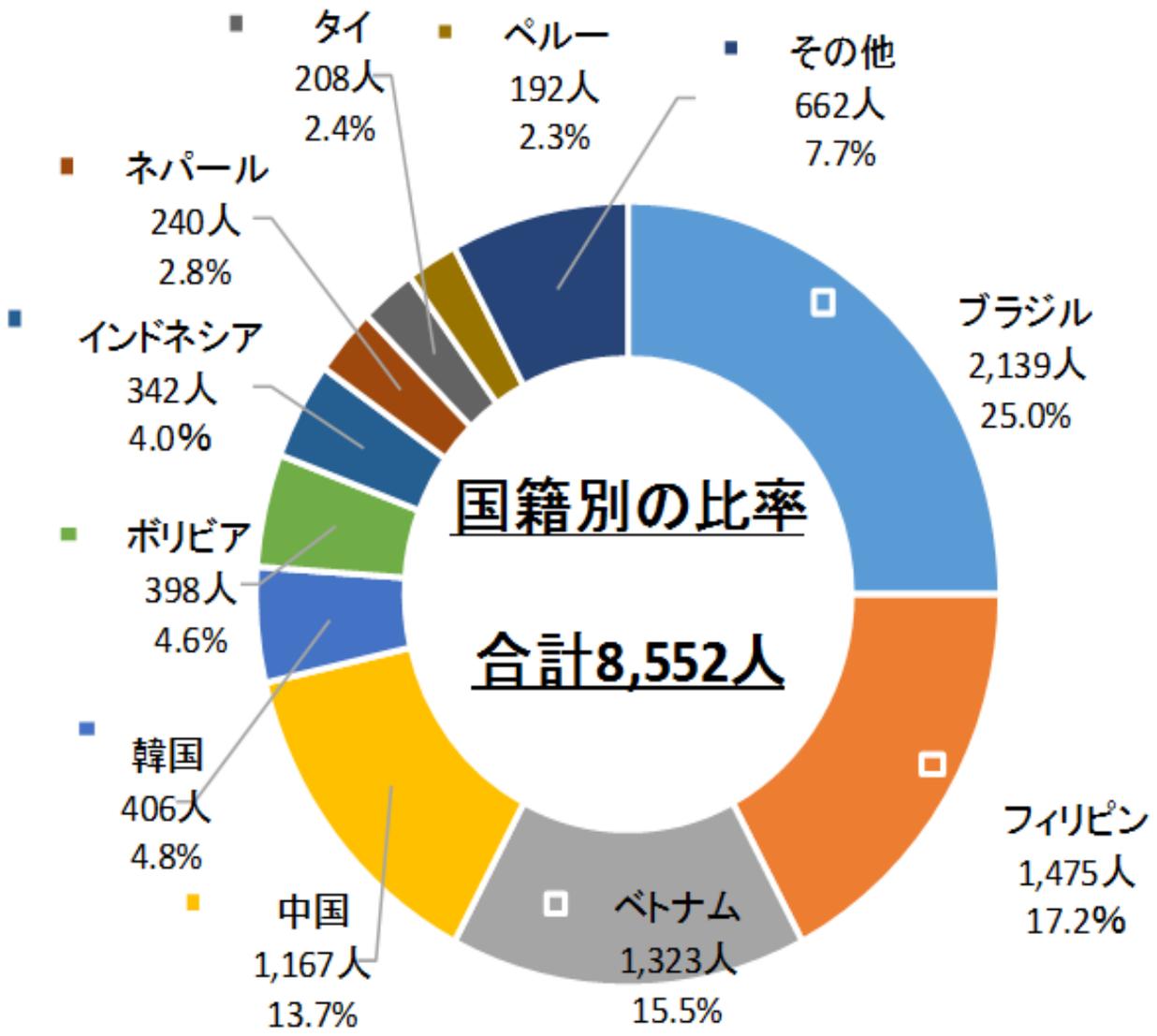
令和3年12月1日現在

総人口	内外国人住民数	比率
274,267	8,552	3.12%

## 総人口－外国人住民数 推移



## 2 津市の外国人住民 国籍別、在留資格別人口

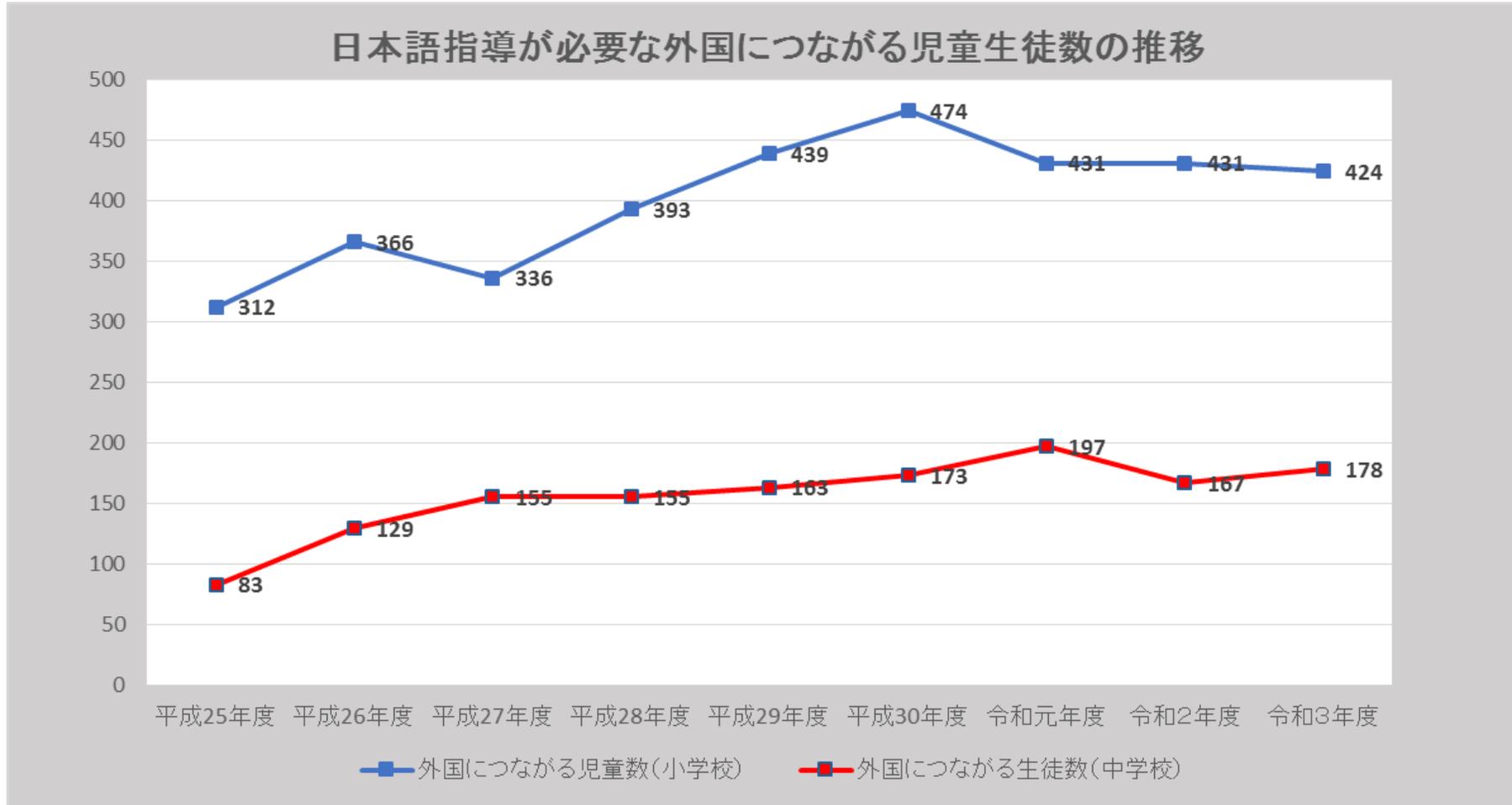


# 3-1 外国につながる児童生徒への日本語教育

○外国につながる児童生徒数と比率

令和3年5月1日現在

児童生徒数	内外国につながる児童生徒数	比率
19,869	602	3.03%

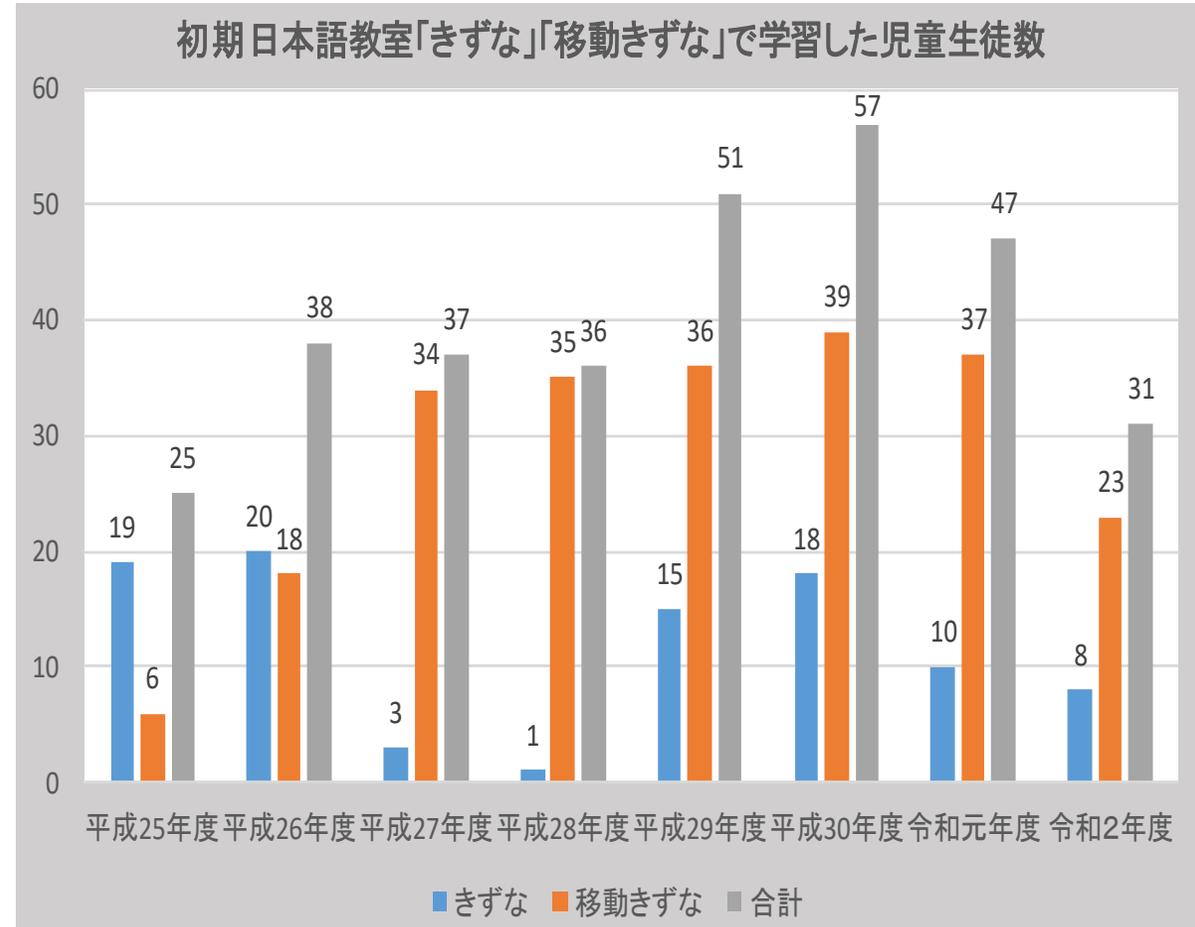


## 3-2 外国につながる児童生徒への日本語教育

### ○ 初期日本語教室「きずな」

#### 「きずな」教室とは？

日本語がわからない外国につながる児童生徒たちが、日常生活に必要な日本語の力を「話す・聞く」「読む・書く」のカリキュラムに沿って、短期間(3ヶ月～4ヶ月)で習得する事を目的にした教室です。**※H24から実施**



きずな教室は、市立敬和幼稚園内にありますが、通えない子どものために、在籍する学校で指導する「移動きずな教室」もあります。

# 3-3 外国につながる児童生徒への日本語教育

## ○ 就学前日本語教室「つむぎ」

### 参加した保護者の感想

R2年度は19家族が  
参加しました。

### 「つむぎ」教室とは？

就学前の外国につながる児童に対して、小学校入学前に、戸惑うことなく学校生活に早期に順応できるよう、入学初期に使われる日本語や学校生活への適応指導を行うとともに保護者の教育相談にも応じる教室です。

※令和2年より実施



「つむぎ」に参加して息子は大きく成長して、とても喜んでいました。小学校へ行く知識が少し学べました。宿題があることをすごく喜んでいました。「つむぎ」は子どもの学びの場と大人の学びの場でした。

「つむぎ」に入ってから、娘は宿題に興味を持った。  
本を読むことにも興味を持った。  
小学校に行くこともワクワクしている。  
親の私も覚えられたことがあります。



日本の学校での生活がわからない親にも安心して子どもを学校へ送ることができるように、ガイダンスがあったり、子どもたちも学校の授業の様子がわかったり、不安なく入学できると思います。



# 4-1 地域の日本語教室の現状

- 津市国際交流協会が実施する日本語教室  
無償のボランティアスタッフが運営する参加費無料の日本語教室

**津地区 日本語教室**  
毎週日曜日  
18:00～19:45



**久居地区 日本語教室**  
毎週金曜日  
19:00～20:30



**河芸地区 日本語教室**  
第1～3日曜日  
13:00～16:00



**安濃地区 日本語教室**  
第1・3土曜日  
18:00～19:30



【ボランティア日本語教室の学習者、支援者の参加数の推移】

地区別登録者(延べ人数)		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
津・安濃地区	登録学習者	83	77	112	172	158	187	98
	登録支援者	14	18	30	38	37	23	24
久居地区	登録学習者	68	62	65	66	104	101	54
	登録支援者	15	15	21	24	22	22	22
河芸地区	登録学習者	30	45	50	66	75	66	40
	登録支援者	11	12	12	18	11	12	12

## 4-2 地域の日本語教室の現状

○ 津市国際交流協会が実施する日本語教室が担う役割

日本語能力検定等に向けた、外国人住民の日本語学習の場



外国人住民と日本人住民の交流の場



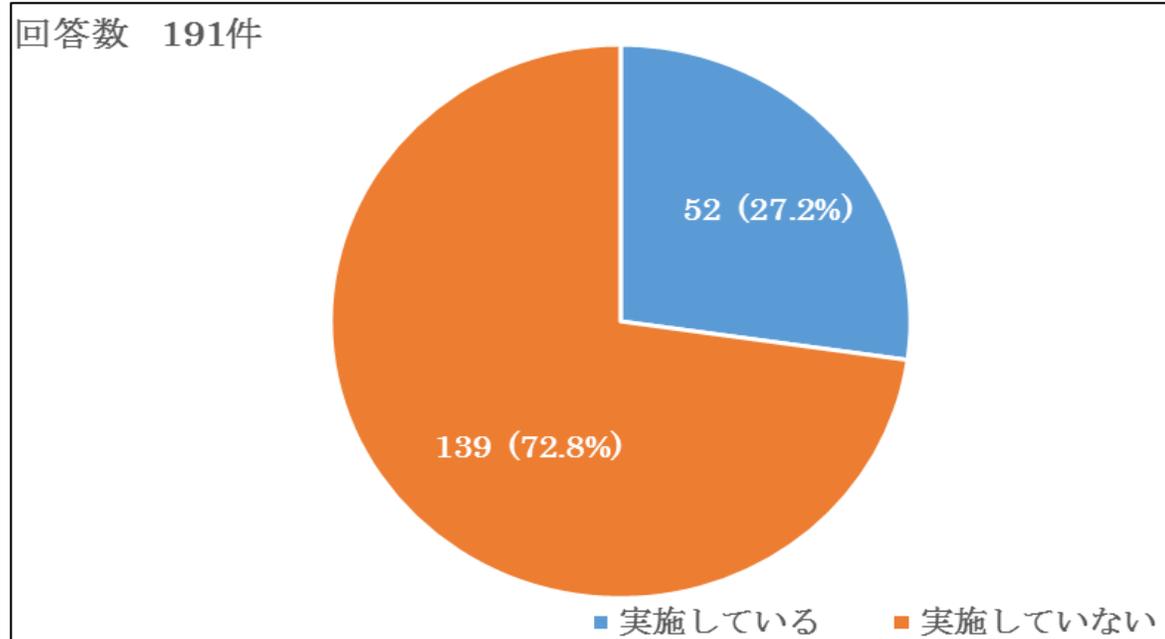
外国人住民が地域で孤立しないための生活支援の場



# 5-1 企業の実施する日本語教室の状況

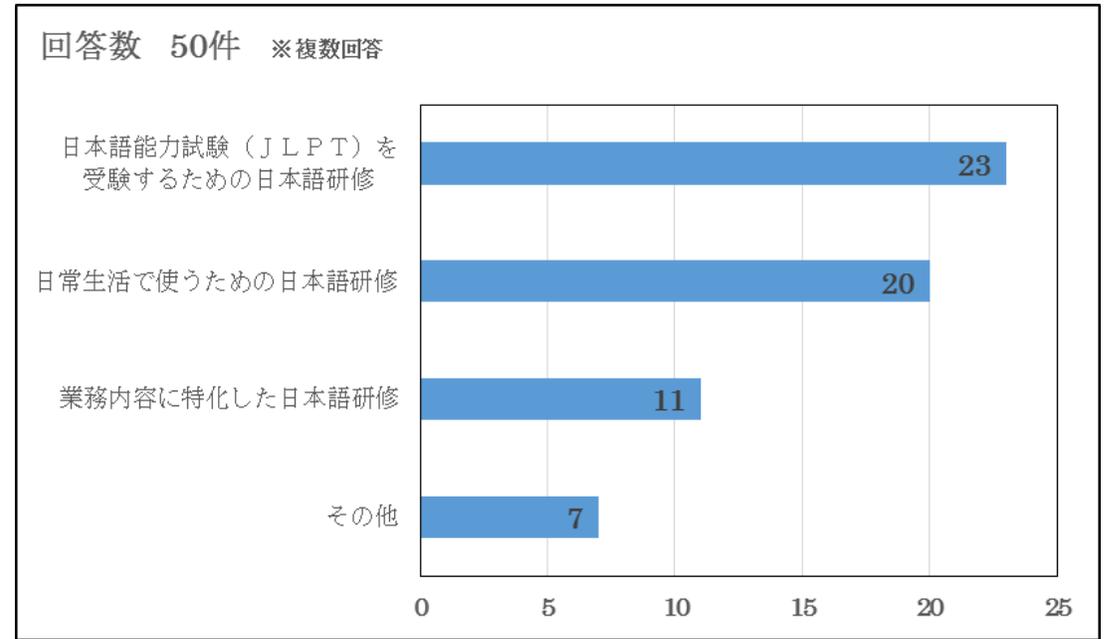
※ 三重・岡山ブロックアンケート結果より抜粋 R3. 10 実施

【外国人従業員に対する日本語研修の実施割合】



外国人従業員に対し、27.2%の事業所が何らかの日本語研修を実施しているが、72.8%については、実施をしていないといった結果であった。

【日本語研修を実施している場合の研修の内容】

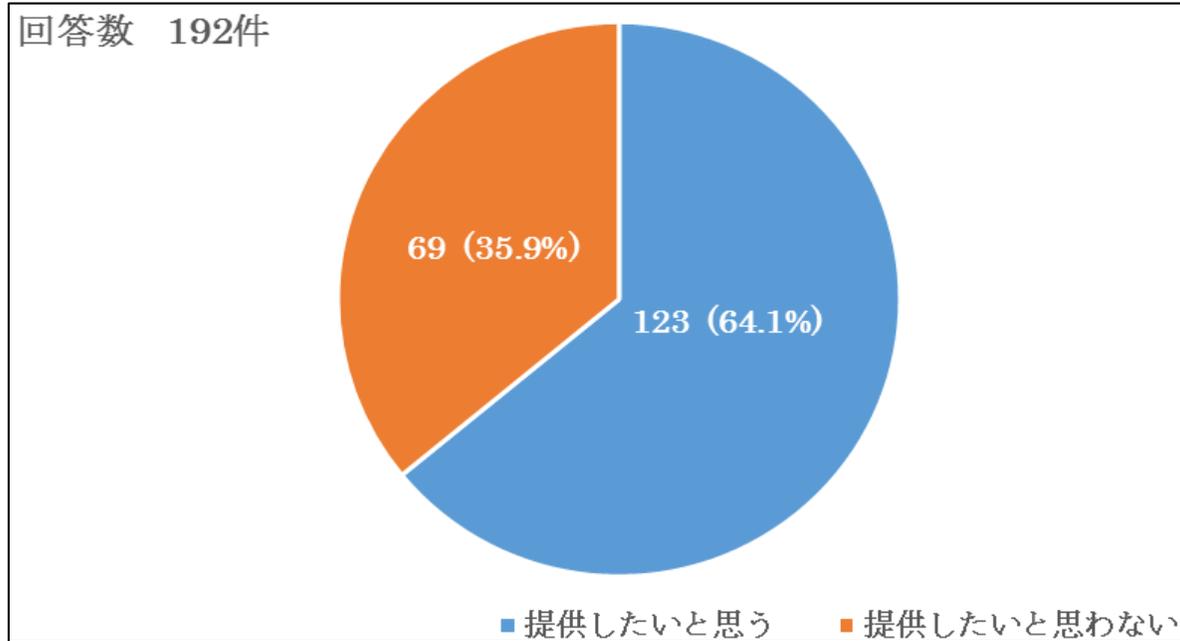


外国人従業員に対し、日本語の研修を行っている事業所では、日本語能力試験を受験するための日本語研修や日常生活で使うための日本語研修が多いといった結果であった。

## 5-2 企業の実施する日本語教室の状況

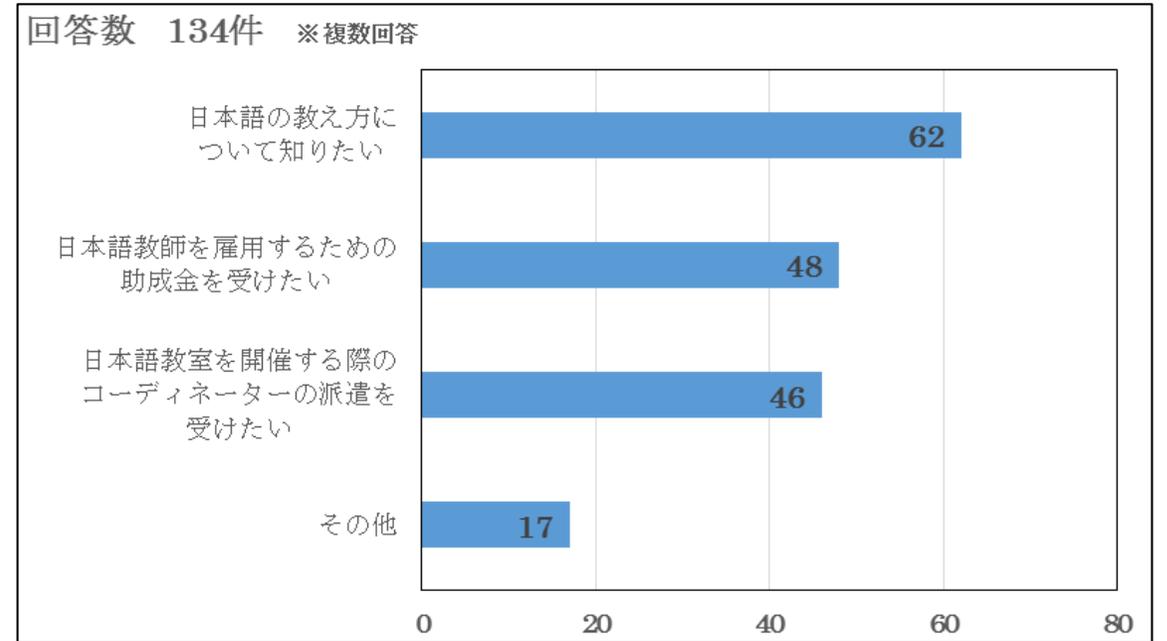
※ 三重・岡山ブロックアンケート結果より抜粋 R3. 10 実施

【今後の外国人従業員への日本語教育の提供希望の割合】



回答のあった事業所の内、半数以上の64.1%が外国人従業員に対し、日本語学習を提供したいと考えているといった結果であった。

【今後、外国人従業員へ日本語教育を提供する際に、国や市町に希望する支援内容】



外国人従業員に、日本語教育を提供する際に、事業所が希望する支援は「日本語の教え方について知りたい」「日本語教室を開催する際のコーディネーターの派遣を受けたい」といった教室開催に関するノウハウなどについての支援を求める意見が多数となった。また、日本語教師を雇用するための財政支援を求める意見も多くあった。

## 6-1 関係省庁への投げかけ事項

外国人集住都市会議 三重・岡山ブロック実施

外国人従業員の日本語能力についてのアンケート結果 自由記述意見より

※ ご回答いただいた企業からの意見

「外国人従業員への日本語教育の実施は、就労の定着のためにも、雇用者側が行っていくべきだと考えています。また、一緒に働く日本人従業員の多文化共生異文化コミュニケーション等の教育も同時に行う必要があると考えます。」

### 関係省庁への投げかけ

外国人労働者への日本語教育機会を提供する一方、日本人労働者側に対しても、外国人労働者とのコミュニケーション能力を向上する取り組み（やさしい日本語研修等）も行うべきである。

そのような、双方に向けた取り組みに対し、財政的支援等を求める。

→ 日本人、外国人が相互に多文化共生を進めていく社会へ

## 6-2 関係省庁への投げかけ事項

外国人集住都市会議 三重・岡山ブロック実施

外国人従業員の日本語能力についてのアンケート結果 自由記述意見より

※ ご回答いただいた企業からの意見

「外国人が増えて母国語で日常生活に不便がないのか、日本語の能力が向上しない。」

「日本語習得意欲を高めることを目的として、日本語能力に合格すると毎月手当を支給する制度があります。」

関係省庁への投げかけ

外国人住民の日本語学習意欲を高めるインセンティブ制度  
(在留資格取得や更新の際の優遇制度)の導入

→ 外国人住民が日本語を学ぶことのメリットを明確に